

2006年8月21日

株式会社 富士キメラ総研
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
2-5 F・Kビル
TEL.03-3664-5841 FAX.03-3661-7696
URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
広報部 03-3664-5697

ネットワークセキュリティ市場調査を実施

ネットワークセキュリティサービス/製品の国内市場規模は
2010年度に7,592億円(2005年度の2.3倍)

総合マーケティングビジネスの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 表 良吉 03-3664-5841)は、ネットワーク社会の進展にともない、新種や巧妙化した不正プログラムの出現、不正アクセス、情報漏洩事件・事故などや金銭を目的とした詐欺の急激な増加など、セキュリティ脅威が増加したことから、企業規模や業種業態を問わず活用が進むネットワークセキュリティ製品・サービス市場の調査を行った。その結果を報告書「2006 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」にまとめた。

情報システムの基盤(インフラ)としてネットワークセキュリティを構成するハード/ソフトは市場に定着し、このツール群をベースとしたシステム構築が当然のこととなっている。インフラとしてのポジションが整備されたため、サービス/ソリューションモデルも多様化しており、更に新たなサービス/ソリューションの創造が行われている。機器/ツールでも、顧客の要望を反映した複合的な機能を持つ機器が多数市場投入されており、単機能にて提供されている製品(例:ファイアウォール機器やネットワーク上でのアクセス検査機器など)を見つけ出すのが困難なほどである。“組み合わせ”のノウハウを持たないセキュリティビジネス提供事業者の生き残りが難しいほど市場は変貌しているが、法制面での下支えもあり、ネットワークセキュリティのビジネス機会は拡大している。

<注目市場>

端末制御・監視ツール 2005年度 348億円 2010年度 512億円(2005年度の1.5倍)

IT資産管理/PC構成管理、端末操作監視・ログ管理、持出制御、コンテンツ暗号化、DRM(Digital Rights Management)/利用権管理が対象。それぞれの製品領域は情報漏洩対策を切り口に密接に関わっている。

IT資産管理ソフトは、社内に設置されているクライアントPCのハードウェア構成、インストールされているソフトウェア構成などを一元的に管理するためのソフトウェアである。

端末操作監視・ログ管理ソフトは、クライアントの操作をリアルタイムで監視し、情報の不正な持ち出しを抑止・制御するソフトのほか、端末の操作ログの収集により情報漏洩経路を追跡するログ収集・管理ソフトを対象としている。端末操作監視やログの収集・管理においては、コンテンツ暗号化ソフトや持ち出し制御ソフトと連携して、一元管理する機能強化が進んでいる。

持出制御ソフトは、情報の持ち出しを防止するために、ファイルの印刷やメール添付、USBメモリへの保存、メディアへの保存を禁止・制御するソフトであり、アプリケーションファイルレベルで使用制限を行うものと、デバイスドライバレベルで制御する製品がある。必ずしも暗号化機能を伴うものではなく利用制限を目的としたソフトである。

コンテンツ暗号化ソフトは、ファイル暗号化ソフトとして指定ファイルを暗号化する機能を備えたもの、メール暗号化ソフトとしてメーラーに組み込む形でメールを自動的に暗号化/復号化できる機能を備えたもの、ディスク暗号化ソフトとしてディスク単位で暗号化できるものの三つに分類される。

DRMソフトは、ファイルの暗号化に加え、ファイルごとに使用を制限することができる。ファイルを暗号化し使用ポリシーの設定を行う際に専用サーバで鍵を生成するため、ファイルの閲覧など使用時には必ずネットワーク上(あるいはUSBキー等)で鍵を取得する必要があり、その際に認証を行うといったものが一般的である。

端末制御・監視ツールは、相次ぐ情報漏洩事件を背景に注目度が急速に高まり市場は大きく拡大してきた。個人情報保護法対策やコンプライアンス対応の実現に向けた情報漏洩対策機能がメインである。暗号化ソフトや持出し制御ソフトは情報漏洩対策の入り口として、幅広いユーザーへの導入が進んでいる。対策の部分から端末操作監視・ログ管理ソフトやIT資産管理による抑止の部分の需要も大きく拡大しており、また、これらの製品によって

実現される内部統制強化も注目を集めている。DRM技術による機密情報管理も新たなニーズとして立ち上がりつつあり市場は活況を呈している。

新たな需要が立ち上がりつつある一方で、大手企業への導入が一段落した製品も見られ、新たなユーザーへのアプローチも積極的に行われている。暗号化ソフト、持出し制御ソフトを中心とする情報漏洩防止の具体的な対策を実施する製品から次のステップとして、各クライアントPCにおいて的確な対策が行われているかを正確に把握する製品、端末やファイルの操作状況を監視することで情報漏洩を抑止する製品へと広がりを見せている。今後は製品の売切りビジネスから運用管理までをトータルにサポートするサービスビジネスへと展開が進むであろう。端末操作監視・ログ管理製品は情報漏洩事件が発生した際の被害拡大の防止、流出経路の特定、法廷への提出義務に対する証拠としてのログ保存に対するニーズの高まりを受け、情報漏洩対策からコンプライアンス対策を実現する製品としての色を強めつつある。

各種法令やコンプライアンス対策から統合的なログ管理ニーズが高まっており、提供事業者にとってはトータルな対策をいかにシームレスにワンストップで提供できるかが重要になっている。これに対して段階的な対策を講じるユーザーや特定機能のみを必要とするユーザーに対しては単独機能製品による柔軟な製品提供が必要であるため、あらゆるニーズを想定した製品ラインアップの拡充が求められている。また、日本版SOX法のどの要件に有効であるかを明確にし、分かりやすくユーザーに提案することが必要である。部分による対策ではなく、全体的な対策における一部分として業務系など他のITソリューションとの連携を図ったソリューション提案が進むとみられる。

<調査結果の概要>

国内全体市場 2005年度 3,278億円 2010年度 7,592億円(2005年度の2.3倍)

ネットワークセキュリティサービス/製品(サービス:11品目、セキュリティ機器/ツール:10分野)の国内市場規模は、2005年度実績で3,278億円であり、内訳はセキュリティサービスが917億円、セキュリティツール/機器が2,361億円となっている。2010年度の全体市場は2005年度の2.3倍、7,592億円と予測される。個人情報や企業資産としての情報保護対策が浸透し、事業継続、CSRの観点からも対策が強化されたことが市場成長の要因として挙げられる。また、セキュリティの脆弱性に起因する被害も拡大しており、被害を未然に防止するものとして企業経営層にセキュリティ対策意識が高まったことも大きな要因である。セキュリティ対策はネットワークの活用には不可欠であり、将来的にも安定した成長が見込まれる。

(1)セキュリティ機器/ツール

2005年度 2,361億円 2010年度 4,242億円(2005年度の1.8倍)

認証関連製品は、外部脅威への防御として導入されてきた。しかし、個人情報保護など内部情報漏洩対策の重要性が認識されたこと、内部統制強化から、システムやネットワークへのアクセス管理を強化するニーズが急速に高まっている。検疫ツールやデータベースセキュリティ製品、フォレンジックツールは、新規セキュリティ対策分野で市場形成若しくは市場成長段階にあり、市場拡大に伴い参入企業間の競争が激化していくであろう。

ウイルス対策ツールやファイアウォール/VPN関連製品は、セキュリティ対策としてプライオリティが高く、企業規模を問わず広く利用が進んでいる。したがって高成長は見込めないもののリプレイスや増設需要を取り込み、安定した市場を形成していくであろう。フィルタリングは、一般企業での利用もあるが、主要ユーザーは教育機関、個人などの特定分野である。検査・監視ツールも導入や運用の難しさからサービスベンダや一部の大手企業での導入に留まる傾向にある。

(2)セキュリティサービス

2005年度 917億円 2010年度 3,350億円(2005年度の3.7倍)

セキュリティ検査・監査サービスでは、より強固なセキュリティ対策として企業ネットワークやシステムのセキュリティ脆弱性評価や診断サービスなどの利用が浸透してきている。また、今後の日本版SOX法対応、内部統制強化の観点からも継続的な利用が見込まれ高成長を遂げよう。不正アクセス、ファイアウォール運用、ウイルス監視の各運用管理系サービスは、セキュリティ対策の煩雑さによる運用負荷を軽減するため企業規模を問わず利用され、年率20%~30%前後で成長し2010年度にはそれぞれ400億円超の市場に達すると予測される。また、セキュリティ教育・トレーニング、電子認証サービス、セキュリティポリシー策定サービスは、サービスメニューの拡充などによりユーザーの開拓が進む一方、提供ベンダの増加により競合が激化していく。セキュリティコンサルティングは、経営層でのセキュリティ対策意識の高まりにより、需要は顕在化しているが、大規模システムユー

ザーにおける利用が中心であることを考慮すると、その需要は大手企業など一部の需要層に限定されていくであろう。

(3) 日本版SOX法関連有望ネットワークセキュリティ製品・ソリューション

「統制」「ID/アクセス管理」「証跡」をキーワードにした製品/サービスが日本版SOX法に関連して有望である。企業のセキュリティに関する統制を強化するには、企業の組織全体でのセキュリティに対する取り組みが必要となる。日本版SOX法を契機にセキュリティポリシーの策定、ISMS認証取得が再認識されるとみられる。業務プロセスを正しく実行するには業務アプリケーションへ正しい人が正しい権限でアクセスすることが重要となる。そのためには、電子証明書、ICカードなどを利用したセキュリティ度の高いアクセス環境の構築、シングルサインオン/アクセス管理製品などを活用した個人別のアクセス権の設定、端末製品による情報の不正な持ち出し禁止など信頼性の高いID/アクセス管理環境構築が必要となる。ID/アクセス管理は「IT業務統制」「IT全般統制」の両方に関連するため導入が進んでいく。正しく業務プロセスが実行されているか内部統制監査を実施するにあたり、監査用に証跡を残すことが必要であり、電子証明の利用、ログ収集/分析/管理ツール、フォレンジックツールなどの導入が進むとみられる。

<調査対象>

ネットワークセキュリティサービス・製品

サービス	セキュリティコンサルティング、セキュリティポリシー策定、セキュリティ検査・監査、セキュリティ教育・トレーニング、セキュリティ情報提供、アプリケーション脆弱性検査、ウイルス監視、不正アクセス監視、ファイアウォール運用管理、電子認証、タイムスタンプ、オンラインバックアップ
セキュリティ機器/ツール	ワンタイムパスワード、デバイス認証ツール、認証デバイス、シングルサインオン製品、PKI関連製品、RADIUSサーバ、暗号ライブラリ/ツールキット、ファイアウォール/VPN関連製品、セキュリティ検査/監視ツール、統合アプライアンス製品、Webセキュリティアプライアンス、端末制御・監視ツール、ウイルス対策ツール、検疫ツール、フィルタリングソフト、電子メールセキュリティアプライアンス、データベースセキュリティ製品、フォレンジックツール

ネットワークセキュリティ提供事業者事例

ソリューションプロバイダ事例：31社
メーカー/ベンダ事例：9社

<調査期間>

2006年5月～7月

<調査方法>

(株)富士キメラ総研専門調査員による調査対象・関連企業に対してのヒアリング取材及び(株)富士キメラ総研社内データベースの活用による調査・分析

以上

資料タイトル：「2006 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」

体 裁：A4判 367頁

価 格：97,000円(税込み101,850円)

調査・編集：株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門

TEL:03-3664-5841 (代) FAX:03-3661-7696

発 行 所：株式会社 富士キメラ総研

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL 03-3664-5841(代) FAX 03-3661-7696 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp>